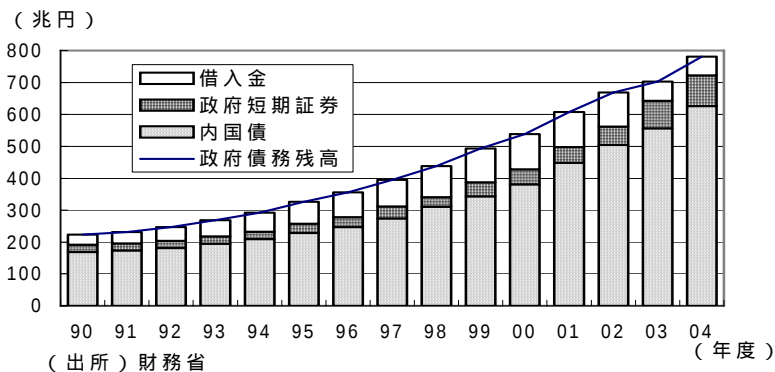


日本の財政赤字

Q 1 . 日本政府の借金が 700 兆円以上あるというのは本当でしょうか？

- ・ 国の借金（政府債務）は 2004 年度末に 781.6 兆円に達し、1 年前に比べて約 80 兆円増えました。国の借金は、国の収入となり国の経費をまかなうために発行される内国債、国庫の一時的な資金不足をまかなうために発行される政府短期証券（F B ）証券形態ではない借入金の 3 つから構成されていますが、特に内国債が増えています。政府債務残高は国内総生産（GDP）の約 1.5 倍の水準で、国民一人当たりの負担に換算すると、約 610 万円の借金を抱えていることになります。
- ・ 国は国債や借入金の負担以外にも、特殊法人等が発行した債券の返済の保証債務を抱えています。政府保証債務残高は 2004 年末時点で 57.6 兆円となっています。
- ・ この他に日本政府の借金を示す統計として「国及び地方の長期債務残高」という指標も注目されます。「国及び地方の長期債務残高」も増加しており、2004 年度末には 740 兆円程度（補正後）に達したとみられています。

図表 1 わが国の政府債務残高



Q 2 . 定率減税が縮減されたり、消費税率引き上げが議論されているようですが、いくら増税すれば財政はよくなるのでしょうか？

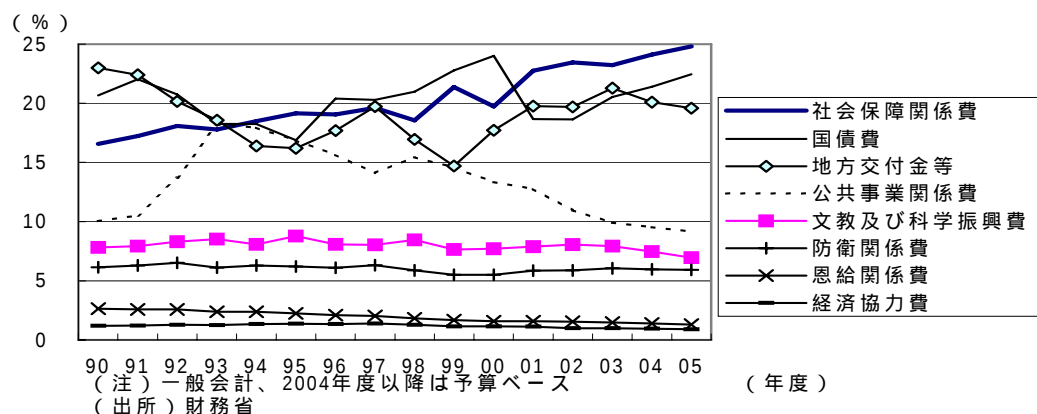
- ・ いくら増税すれば財政がよくなるかを判断するのは難しい問題ですが、財政の健全性を判断する一つの基準として、プライマリーバランス（基礎的財政収支）という考え方があります。プライマリーバランスとは税收等の歳入（借金を除く）から一般歳出（借金の元利払いは含まれない）を差し引いた財政収支のことを指します。この収支が均衡していれば、現在の世代の受益と負担が等しく、将来世代の負担度合いを高めなくて済むことになります。プライマリーバランスを均衡させるのにいくら増税すればよいかをみることも一つの目安です。

- ・ 日本のプライマリーバランスは 90 年代から赤字基調で推移しており、2005 年度も 16 兆円の赤字が見込まれています。こうしたなか、日本政府は中長期的な財政運営の指針として 2010 年代初頭のプライマリーバランスの黒字化を目標に掲げています。
- ・ 財政制度等審議会は 5 月 16 日に「国の一般会計に係る長期試算」を発表し、2015 年度時点で国の一般会計のプライマリーバランスを均衡させるための方法として 3 つのシナリオを提示しました。それによると、仮に、消費税の増収のみで均衡を実現する場合には、消費税率を現行の 5 % から 19% に（約 14% ポイント）引き上げる必要があるとされています。
- ・ プライマリーバランスの均衡化に必要な増収額は、歳出の削減が進めばその分少なくなります。それ以外にも、金融市場の動向によって増減する面もあります。例えば、今後長期金利が大きく上昇する場合には、政府の利払い額が一段と拡大し、財政収支の均衡化に必要な増税額は大きくなります。

Q 3 . 政府のお金の使い方はどうなっていますか？無駄があるのではないですか？

- ・ 2005 年度の国の一般会計予算でみると、歳出総額は 82.2 兆円ですが、この内訳は社会保障関係費が 20.4 兆円（シェア 24.8%）、国債費が 18.4 兆円（シェア 22.4%）、地方交付税交付金等が 16.1 兆円（シェア 19.6%）、公共事業関係費が 7.5 兆円（同 9.2%）などとなっています。特に近年は、人口の高齢化に伴う社会保障関係費の増加や財政構造の悪化による国債費の増加で、歳出総額は過去 10 年間で 6.2 兆円（うち社会保障関係費は 5.8 兆円、95 年度決算額対比）拡大しました。

図表 2 わが国の歳出のシェア



- ・ こうしたなか、政府の歳出に無駄な事業が含まれていないかをチェックすることが必要だという声が強まっています。無駄な歳出が含まれている可能性があるとして指摘されているものの一つが特別会計です。特別会計は 2005 年度予算の歳出額が約 412

兆円（一般会計からの繰入等を含む）と一般会計の約5倍の規模に達し、特定財源の存在等により一般会計に比べて財政規律が働きにくく不採算な事業が含まれやすいといわれています。国会の審議でも電源開発促進対策特別会計や、厚生保険、国民年金の両特別会計についてお金の使い方が問題にされました。こうした中、最近では歳出の無駄を抑制する手法として行政の現行業務を民間企業・団体に開放し、サービスの質の向上やコスト削減を競う市場化テスト（官民合同入札）が注目されています。

Q4．個人も企業も借金をしているのだから、財政（国・地方）が赤字でもかまわないのではないのでしょうか？

- ・ 個人や企業が借金するのと同様に、国の借金（財政赤字）はそれ自体悪いとは言えません。例えば、社会資本の整備のために発行する建設国債は、将来にわたってその施設を利用することで便益が得られるため財政法で認められています。一方、公共投資以外の歳出（公務員の給与など）のための資金確保が目的で発行される特例国債（赤字国債）は、将来世代には便益が及ばないため、年ごとに法律をつくって発行を決めることになっています。
- ・ ただし、財政の赤字が個人や企業の借金と異なる点にも注意しておく必要があります。第1に、個人や企業の借金の場合、借り手が誰であるか、まただれが便益を得るのかが個別・具体的に分かりますが、国の借金の場合には、実際の借り手や便益の受け手は多岐にわたることがあり、特定が難しい側面があります。このため、国の借金が拡大していても、その責任が必ずしも明確に認識されず（自分の借金であるとして返済義務を感じる人は少なく）、結果的に問題解決が先送りされる面があります。
- ・ 第2に、個人や企業の借金は一般に規模が小さく、返済の目途が立たなくなると破綻する場合は、その個人や企業が自己責任として痛みを受けることになります。しかし、財政の場合には、借金の規模が大きく、その負担は将来の国民全体に及ぶことになります。現在の世代は痛みを将来世代に転嫁しながら、自分たちの優先順位の高いサービスを受けることが可能です。しかし、将来世代からしてみれば、必ずしも自分たちにとって優先順位が高くないサービスのための負担（増税）をなぜ引き受けなくてはならないのかについて納得しがたいということになります。
- ・ こうした点を考えると、財政の赤字を個人・企業の赤字と全く同じように扱うことはできません。現在の財政赤字があまりに水準が大きく、長期的・慢性的であるとすれば、将来世代の負担を軽減するために財政赤字の削減が重要な課題になるわけです。

お問合せ先 調査部（東京）西垣

E-mail: hideki.nishigaki@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。